



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 東
 コード番号 9890 URL http://www.makiya-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 竹島 剛 TEL 0545-36-1000
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	15,775	2.6	165	59.7	197	48.5	124	46.9
2018年3月期第1四半期	15,379	2.0	103	△32.7	132	△41.7	85	△39.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 20百万円 (△90.9%) 2018年3月期第1四半期 223百万円 (15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.51	—
2018年3月期第1四半期	8.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	30,034	13,761	45.8	1,378.38
2018年3月期	29,906	13,815	46.2	1,383.84

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 13,761百万円 2018年3月期 13,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,140	1.2	290	54.1	350	44.0	175	17.2	17.52
通期	63,100	0.4	780	24.8	890	8.3	350	181.3	35.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	10,540,200株	2018年3月期	10,540,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	556,722株	2018年3月期	556,722株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	9,983,478株	2018年3月期1Q	9,983,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復が続いているものの、海外においては、米国の保護主義的通商や外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念され、予断を許さない状況となっております。

個人消費につきましては、雇用者所得の改善を背景に持ち直し傾向にありますが、原材料価格・エネルギー価格等の上昇により消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、異業態を含めた「競争の激化」、将来的な「人口減」など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の強化、「生鮮」の強化、「PB（プライベートブランド）商品」の販売強化と「NB（ナショナルブランド）商品」の仕入強化、「競合店対抗と磨き上げ」と「あいさつ・親切応待」の実践による売場販売力の強化、「運用ルール」の徹底と「作業改革」による生産性の改善を重点施策として取り組んでおります。これにより前年同期と比較して「PB商品」の売上高は22.2%増加し、既存店ベースの「来店客数」は0.6%の増加、お客様「1人当たりの買上点数」は0.3点増加いたしました。

店舗政策につきましては、エスポット御殿場店、エスポット沼津駅北店等の改装を実施し、集客力の向上を図りました。また、照明設備のLED化や空調設備の更新等により、電力コストの低減対策にも取り組んでおり、LED化については、設置が可能な全ての店舗について導入が完了いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、157億75百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1億65百万円（前年同期比59.7%増）、経常利益は、1億97百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億24百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「小売業」「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で表示しております。

①小売業

営業収益は、158億37百万円（前年同期比2.6%増）となりました。『フード（食品）部門』につきましては、「エスポット（フード）」「業務スーパー」は好調に推移するとともに「マミー」店舗につきましては、前年7月に建替え改装した店舗の売上寄与もあり順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード（非食品）部門』につきましては、前年に開店した「ダイソー」店舗の売上寄与と「エスポット（ノンフード）」のヘルス&ビューティー商品の販売が好調だったものの、住関連商品及び生活関連商品、家電・レジャースポーツ関連の販売が低調だったため前年同期をやや下回る結果となりました。

営業利益は1億89百万円（前年同期比52.7%増）となりました。これは、売上高の増加に伴う売上総利益額の増加等によるものであります。

②不動産賃貸事業

営業収益は、1億1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は、43百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は300億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億28百万円増加いたしました。

流動資産は、75億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円増加いたしました。これは、季節商品在庫の増加により商品が1億11百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、225億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が1億12百万円減少したものの、有形固定資産が1億54百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は162億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億82百万円増加いたしました。

流動負債は、106億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億50百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が1億5百万円減少したものの、短期借入金が3億82百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が3億19百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、55億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億67百万円減少いたしました。これは、長期借入金が3億35百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、137億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円減少いたしました。これは、株主資本が50百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が1億4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,964	1,015,661
売掛金	596,614	609,806
商品	5,437,704	5,548,748
その他	360,923	352,189
貸倒引当金	△703	△707
流動資産合計	7,443,502	7,525,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,249,381	9,372,869
土地	7,597,947	7,597,947
その他(純額)	976,336	1,007,687
有形固定資産合計	17,823,665	17,978,504
無形固定資産	645,521	649,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,444,949	2,437,171
その他	1,548,701	1,443,961
投資その他の資産合計	3,993,650	3,881,132
固定資産合計	22,462,837	22,508,909
資産合計	29,906,340	30,034,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,776,546	4,728,629
短期借入金	2,811,183	3,193,683
未払法人税等	181,449	75,572
賞与引当金	136,869	164,449
役員賞与引当金	2,575	2,727
ポイント引当金	82,060	82,160
その他	2,155,035	2,448,919
流動負債合計	10,145,720	10,696,142
固定負債		
長期借入金	3,319,952	2,984,937
退職給付に係る負債	815,817	797,283
役員退職慰労引当金	80,840	83,310
資産除去債務	554,032	556,312
その他	1,174,402	1,155,515
固定負債合計	5,945,044	5,577,359
負債合計	16,090,765	16,273,501

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,759,325	11,809,405
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,595,087	13,645,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,566	259,601
退職給付に係る調整累計額	△153,079	△143,662
その他の包括利益累計額合計	220,487	115,938
純資産合計	13,815,575	13,761,106
負債純資産合計	29,906,340	30,034,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	15,379,565	15,775,028
売上原価	12,067,380	12,395,384
売上総利益	3,312,184	3,379,643
営業収入		
不動産賃貸収入	159,766	164,399
営業総利益	3,471,950	3,544,043
販売費及び一般管理費	3,368,309	3,378,565
営業利益	103,641	165,477
営業外収益		
受取利息	19	0
受取配当金	8,803	8,718
受取手数料	16,501	16,361
リサイクル収入	11,766	13,393
その他	6,874	8,834
営業外収益合計	43,966	47,307
営業外費用		
支払利息	8,960	8,234
その他	5,837	7,267
営業外費用合計	14,797	15,501
経常利益	132,810	197,283
税金等調整前四半期純利益	132,810	197,283
法人税、住民税及び事業税	45,942	85,550
法人税等調整額	1,778	△13,222
法人税等合計	47,721	72,327
四半期純利益	85,089	124,956
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,089	124,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	85,089	124,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,054	△113,965
退職給付に係る調整額	7,839	9,416
その他の包括利益合計	138,893	△104,548
四半期包括利益	223,983	20,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,983	20,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

従来、テナント等からの不動産賃貸収入は、営業外収益の「受取家賃」に計上し、対応する費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上(転貸店舗に係る受取家賃は販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上)しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに対応する費用についても販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るため既存店及び新店のテナント等の誘致によるシナジー効果を見込み、不動産賃貸収入を重要な収益基盤として位置付ける方針が明確となったため、不動産賃貸収入の重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この変更により、営業外収益の「受取家賃」に計上しておりました109,380千円及び販売費及び一般管理費の不動産賃借料の控除項目として計上しておりました50,386千円は営業収入の「不動産賃貸収入」として組替え、営業外費用の「不動産賃貸費用」に計上しておりました57,865千円は販売費及び一般管理費に組替えております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の「営業利益」が51,514千円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。